

令和7年度 健全化判断比率の状況					実 質 公 債 費 比 率							
比 率 の 状 況	指標の種類		美唄市の状況	早期健全化基準	財政再生基準	区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳 (R7)	
							R5	R6	R7			
	実質赤字比率 (%)		—	13.52	20.0	公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業に係るものを除く）	(1)	1,494,590	1,517,572	1,536,387	(3)の内訳	決算額 (単位:千円)
	連結実質赤字比率 (%)		—	18.52	30.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	(2)				病院事業会計	118,913
	実質公債費比率 (%)		10.0	25.0	35.0	公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	759,390	643,163	575,130	水道事業会計	33,070
	将来負担比率 (%)		66.2	350.0	—	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる負担額	(4)				工業用水道事業 会計	21,121
子						公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	703	493	376	下水道事業会計	402,026
						一時借入金の利子	(6)	161	1,328	530		
						災害復旧費等の公債費に係る基準財政需要額	(7)	961,112	973,409	943,557		
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	455,416	481,987	424,227	(5)の内訳	決算額 (単位:千円)
						密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	16,034	22,667	30,041	利子補給	376
						小 計 ((1)～(6)) - ((7)～(9))	(A)	822,282	684,493	714,598		
分母						標準財政規模	(10)	8,715,775	8,852,030	8,977,279		
						(7)～(9)の額	(11)	1,432,562	1,478,063	1,397,825		
						小 計 (10) - (11)	(B)	7,283,213	7,373,967	7,579,454		
実質公債費比率 (A) / (B) × 100								11.29010	9.28256	9.42809		
将 来 負 担 比 率												
実 質 収 支	区 分		決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)		区 分		決算額(単位:千円、%)		左の内訳	
	一般会計等	(1)	464,093		地方債現在高（公営企業に係るものを除く）	(1)	15,327,286	(3)の内訳	決算額(単位:千円)			
	市民バス会計	(2)	0		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	病院事業会計	2,248,618			
		(3)			公営企業債の償還の財源に充てる繰出金見込額	(3)	6,815,171	水道事業会計	476,055			
	資金不足・剰余額	法適	病院事業会計	(4)	493,784	—	一部事務組合等の地方債の償還に対する負担見込額	(4)	0	工業用水道事業会計	348,917	
			水道事業会計	(5)	58,413	—	退職手当負担見込額	(5)	3,102,059	下水道事業会計	3,741,581	
工業用水道事業会計			(6)	0	—	設立法人の負債額等負担見込額	(6)	18,100				
下水道事業会計			(7)	17,697	—	連結実質赤字額	(7)	0				
実 質 収 支	その他特別会計		(8)			一部事務組合等連結実質赤字額負担見込額	(8)	0	(6)の内訳	決算額(単位:千円)		
		国民健康保険会計	(9)	67,620		充当可能基金現在高	(9)	3,410,506	美唄ハイテクセンター	18,100		
		介護保険会計	(10)	82,524		充当可能特定歳入見込額	(10)	652,631				
		介護サービス事業会計	(11)	0		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	16,177,271				
		後期高齢者医療会計	(12)	2,065		小 計 ((1)～(8)) - ((9)～(11))	(A)	5,022,208				
	(13)		標準財政規模	(12)		8,977,279						
連結実質収支((1)～(13))		(A)	1,186,196		災害復旧費等の公債費に係る基準財政需要額	(13)	943,557					
標準財政規模		(B)	8,977,279		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	424,227					
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		△ 13.21	(注)		密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	30,041					
将来負担比率 (A) / (B) × 100								66.2				

(注) 連結実質収支が黒字の場合は、負の数で表示されます。